

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：14601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720250

研究課題名(和文) 受動態の文法化と構文的意味機能の拡大について

研究課題名(英文) Grammaticalization of the Passive Construction and the Development of the Constructional Meanings

研究代表者

米倉 陽子 (Yonekura, Yoko)

奈良教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20403313

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、構文的意味と語彙的意味の相互作用をテーマに、主に英語受益者受動構文の発達に着目し、研究を進めた。この受動態構文の発達を説明するには、語彙的意味および構文的意味のいずれかだけに着目する形をとるの是不十分である。まず、受益者受動という現象が二重目的語構文の構文的特徴だけに帰されるわけではなく、受動態の発達そのものとの関係を見る必要がある。次に、一口に語彙的意味と言っても、構文の機能拡張を引き起こすきっかけは「構文とそこに現れる語彙(この場合は動詞)のミスマッチ」にあるのではないかと考えた。本研究では加えて英語法助動詞canの「発話行為用法」の発達についても考察を行った。

研究成果の概要(英文)：This research has focused on the interactions between constructional meanings and lexical meanings (cf. Goldberg 2006). Our target structure is recipient passives in English. It would be inappropriate if we only held either the verb or the construction responsible for the expansion of the passive function leading to the emergence of recipient passives. Instead, the interaction between the lexical semantics and the construction-induced construal enables a new usage of the passive to arise. A diachronic research also corroborates our claim: As more verbs have come to appear in the passive construction over time, constraints imposed on the semantic type of the passive predicates have gradually been lifted. In addition, I also explored the intersubjective uses of the modal can. Some uses of intersubjective can can be attributed to the but-construction rather than the modal itself (cf. Papafragou 2000) and, what is more, the speech-act use has not yet been semantically intersubjectified.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：3203

キーワード：構文の意味 動詞の意味 文法化 構文化 主観化 間主観化

1. 研究開始当初の背景

本研究は、科学研究費補助金・若手研究(B) (20720131, 2008年度 - 2010年度)の援助により行われた研究テーマ「主観化・間主観化および言語の解釈的用法から見た文法化の普遍性について」を引き継ぎ、さらに発展させるべく、開始されたものである。研究開始時点で本研究成果報告書「5. 主な発表論文等」にあげる図書1点目の原稿が執筆の最終段階にあり、これが本研究の最初の出発点となる発表論文となった。

次に、本研究の開始時点での一般的研究背景を述べる。近年の言語学の発達により、構文(construction)の意義が脚光を浴びつつある。一方で、構文文法と文法化の関わりについては、圧倒的に先行研究量が少なく、ほとんど解明が進んでいなかった。これには、そもそも構文研究が共時的現象に焦点をあてがちな分野であること、文法化は個々の語彙項目に関わる現象とする見方が根強いことが原因としてあげられよう。Goldberg (1995, 2006)は構文拡大の通時的側面にはほとんど注意を払っていないが、構文機能ネットワークを分析するにあたっては、時に通時的発達にも目を向け、共時的言語現象との関連性を考える必要性があることは言うまでもない。

このような言語学の一般的潮流を受け、本研究の根底をなす課題は、ある構文の意味機能が拡張され、文法化が起こる際には、当該構文内でどのような変化が起こっているのか、また逆に、語彙項目(動詞等)が発達する際には、構文の影響をどのように受けるのかという疑問であった。

最後に、本研究のテーマに直結する先行研究の状況について述べておく。英語二重目的語構文(以下 DOC と表す)に非有界依存関係(tough 構文や話題化など)が適用される場合、動詞の直後に置かれる Recipient 項(以下 O_1)は移動対象とはされず、Theme 項(以下 O_2)が移動対象となる。ところが現代英語では受動化移動の場合、受動態の主語になるのは O_2 ではなく(例: *??The book was given Mary by John.*), O_1 である(例: *Mary was given the book by John.*)。Goldberg (2006)は非有界依存と DOC について議論しているものの、その分析は「 O_1 = (secondary) topic, O_2 = focus」という DOC の構文機能のみに着目した感があり、受動化における移動可能性の特異性を説明するには不十分である。さらには歴史的に見ると DOC の受動化で O_1 が受動態主語とされるようになったのは比較的最近の変化なのだが(Allen 1995), こうした通時的変遷について Goldberg (2006)は一切触れていない。また, Allen (1995)は、英語史における能動態

DOC の語順固定化が受益者受動を可能にしたと述べているが、これについても、受動態構文そのものの機能を軽視しすぎているのではないかと疑問を持った。

2. 研究の目的

本研究成果報告書の「1. 研究開始当初の背景」で述べた先行研究の不備を補うべく、本研究では、DOC の文法化・主観化における構文的側面と語彙(動詞)の関わりを研究目的の一つとした。また、語彙の意味が文法化・主観化を受ける際、どこまでが構文の意味なのかを区別する重要性を示すことにもあわせて取り組んだ。

3. 研究の方法

Goldberg (2006)では Goldberg (1995)に対する修正が施され、構文とみなされうる要素の範囲は「形式と意味機能の対」という記号的要素を全て含むように拡大された。しかし本研究では、句構造以上の言語単位を構文とし、考察を進めることにした。これは、DOC の発達を分析する上で保持するほうが利点が多いと判断してのことである。

まず着目したのは、英語受動態機能のプロトタイプの変化である。その変遷メカニズムには「語彙的意味主導の文法化」と「構文的意味主導の文法化」があるのではないかと仮定した。

この仮説を検証すべく、まずはすでに先行研究で明らかになっている事実から証拠を得ようとした。より具体的にいうと、対称動詞(=能動態のまま主語と目的語と入れ替えても客観的意味に変化が出ない動詞、例えば meet 「出会う」や resemble 「似ている」など)の受動化や、prepositional passive (=能動態で前置詞の目的語にあたる語が受動態主語となっている受け身文)は、OE では許されないタイプの受動態であったのに、現代英語では可能となっているという事実がある。英語受動態に使用できる動詞(句)は時代を遡れば遡るほど、制限が厳しくなる。逆に言えば、現代英語に近づくほど、動詞(句)の語彙的意味に課せられる条件が緩んでいる。以上の事実を踏まえ、受動態の文法化が起こる際には、新たな動詞が既存構文に現れるとき、その構文機能にどのような変化が起こっていたのか、DOC の受け身構文の変遷と受動態の文法化はどのように関連しているのかを軸に考察を進めた。

4. 研究成果

本研究の研究成果の要点は、以下の3点である。

構文化と文法化の関連性の確認: 受動態が構文としてスキーマ化を受けるとき、その構文的意味機能にはどのような変化があったのかを確認した。すなわち、ある構文に、これまで共起実績のない、新規の動詞クラスが現れることにより、構文的意味が

拡張される事例の可能性およびその妥当性を示した。

文法化に関わる2つのレベルの意味的メカニズムの提案: 文法化には語彙的意味主導の機能拡張と構文的意味主導の機能拡張があることを提案した。

複数の構文間の相互作用の解明: 複数の構文(本研究の場合は DOC と受動態)が関わる現象について, Allen (1995)が主張するように, DOC の語順固定化が受益者受動を引き起こしたとするのには証拠不十分であり, 受動態構文そのものの文法化を考える必要があることを示した。

このように, DOC の受益者受動文については, 「語彙的意味主導の文法化」と「構文的意味主導の文法化」があること, 新規の動詞が構文の意味拡張に貢献したこと, DOC というより, 受動態構文そのものの変化が受益者受動発生に影響を及ぼしたことが確認できた。

語彙的意味変化・構文的意味変化の区別の問題は, 語彙の意味が文法化・主観化を受けの際, どこまでが構文の意味なのかを慎重に見極めることの重要性をも意味する。そのケーススタディとして, 本研究では, 併せて法助動詞 can に見られる「発話行為用法」の萌芽についても考察を行った。

最後に, 本研究では詰め切れなかった点・新たに分かった将来の課題点をあげておく, 本研究では考察を深めるため, 能動態 DOC の意味機能変化との並行性が見られないかを併せて模索したが, 能動態 DOC では, 構文機能拡張どころか, 構文機能の縮小が起こっており, 「構文的意味主導の文法化」の一辺倒では説明できないことが分かった。また, 派生的研究として, 「発話行為の can」(Sweetser 1990)の発達についても(間)主観化の観点から考察したが, 構文の意味が法助動詞の意味に影響を及ぼしていることを示唆する現象はあるものの, 構文の意味主導の(間)主観化が完了しているとは言い難い証拠があり, 引き続き, 文法化・構文化・(間)主観化の関係解明には大量の事例研究が必要な状態である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

1. Yonekura, Yoko (2012) “Traugott, E. C. and G. Trousdale (eds.) (2010) *Gradience, Gradualness and Grammaticalization* (Review),” *English Linguistics* 29, 516-527.
2. Yonekura, Yoko (2014) “(Inter)subjectification and (Inter)subjective Uses of the Modal Can,” *Studies in Modern English: The Thirtieth Anniversary Publication of the Modern English Association*, pp.343-354, Eiho-sha.

(2014年刊行予定・最終校正済)

〔学会発表〕(計1件)

米倉よう子 「受動態の構文機能的多義の確立と文法化」日本英文学会第83回全国大会(シンポジウム), 2011年5月22日北九州市立大学。

〔図書〕(計3件)

1. Yonekura, Yoko (2012) “Grammaticalization and the Rise of the Recipient Passive in English,” in 『言葉を見つめて(Observing Linguistic Phenomena)』 pp.287-298, 英宝社。
2. 金杉高雄, 岡智之, 米倉よう子 (2013) 認知歴史言語学』くろしお出版。(第3章 - 第5章執筆担当)
3. 米倉よう子 (2013) 「受動態の文法化と構文の意味機能の拡大」秋元実治・前田満(編著) 『文法化と構文化』(ひつじ研究叢書 104), pp.155-186, ひつじ書房。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

米倉陽子 (YONEKURA YOKO)

奈良教育大学・教育学部・准教授

研究者番号: 20403313

(2)研究分担者

該当せず()

研究者番号:

(3)連携研究者
該当せず()

研究者番号：